

労使協定・決議一覧表

◎：届出が効力発生要件とされているもの ○：届出が義務付けられているもの ×：届出の必要がないもの

法令	根拠条文	区分	内容	届出
労働基準法	第18条	協定	労働者の貯蓄金をその委託を受けて管理する場合	○
	第24条	協定	賃金の一部を控除して支払おうとする場合	×
	第32条の2	協定	1か月単位の変形労働時間制によって労働させる場合	○
	第32条の3	協定	フレックスタイム制によって労働させる場合（清算期間1ヶ月以下）	×
	第32条の3	協定	フレックスタイム制によって労働させる場合（清算期間1ヶ月超）	○
	第32条の4	協定	1年単位の変形労働時間制によって労働させる場合	○
	第32条の5	協定	1週間単位の非定型的変形労働時間制によって労働させる場合	○
	第34条	協定	休憩時間を一斉に与えない場合（一部の業種を除く）	×
	第36条	協定	時間外・休日労働を行わせる場合	◎
	第37条	協定	月60時間超の時間外労働の割増賃金率の引上げに代えて特別な有給休暇（代替休暇）を付与する場合	×
	第38条の2	協定	事業場外みなし労働時間制におけるみなし労働時間を労使協定によって定めようとする場合	○
	第38条の3	協定	専門業務型裁量労働制によって労働させる場合	○
	第38条の4	決議	企画業務型裁量労働時間制によって労働させる場合	○
	第39条第4項	協定	年次有給休暇を時間単位で付与する場合	×
	第39条第6項	協定	年次有給休暇を計画的付与によって付与する場合	×
第39条第7項	協定	年次有給休暇を取得した日の賃金を健康保険標準報酬日額で支払う場合	×	
第41条の2	決議	高度プロフェッショナル制度によって労働させる場合	○	
育児介護休業法	第6条	協定	育児休業の申し出を拒むことができる従業員を定める場合	×
	第9条の3	協定	出生時育児休業の申し出を拒むことができる従業員を定める場合	×
	第12条	協定	介護休業の申し出を拒むことができる従業員を定める場合	×
	第16条の3	協定	子の看護休暇の申し出を拒むことができる従業員を定める場合	×
	第16条の6	協定	介護休暇の申し出を拒むことができる従業員を定める場合	×
	第16条の8	協定	育児・介護のための所定労働時間の制限の請求を拒むことができる従業員を定める場合	×
	第23条	協定	育児・介護のための短時間勤務の申し出を拒むことができる従業員を定める場合	×
	第9条の4	協定	出生時育児休業の申出期間（2週間前）を2週間超～1か月以内に変更する場合	×
	第9条の5	協定	出生時育児休業期間中の就業可能日等を定める場合	×
労働者派遣法	第30条の4	協定	派遣労働者の待遇を労使協定方式による場合を定める場合	×

2024年10月時点の法令に基づいて作成

 社会保険労務士事務所しのはら労働コンサルタント

【事務所HP】 <https://www.shlc.jp/> 【社労士Tools】 <https://tool.shlc.jp/>